

平成30年度における「改善に取り組む課題及び改善に向けた方策」(「PDCA」とりまとめ結果)

番号	委員会・学科	今後、改善に取り組む課題	平成30年度に行う改善に向けた方策 <Plan(計画)>	平成30年度における改善に向けた方策に対する評価等		
				平成30年度の取組内容(結果) <Do(実行)>	評価結果(優れた点、さらに改善を要する点等) <Check(評価)>	改善に向けた方策(案) [または翌年度へ引き継ぐべき課題] <Act(改善)>
1	教務委員会	学生の生活実態の把握が十分とは言えず、十分な学習時間確保の指導に上手く結びついていないこと。 【29~30年度】 <b>複数年度課題</b>	把握した結果や設定単位に応じた学習量を踏まえて、学習時間確保の方策を検討する。合わせて、CAP制の単位数や時間割等について見直しを検討する。	学科拡充や看護学部開設等を考慮した2019年度時間割を作成した。	学生の学習時間確保やCAP制の単位数を考慮した教育課程について検討する機運が醸成していない。	今後、さらなる学生数増、学科拡充、新棟による授業実施等を考慮した時間割を検討しながら、学生の学習時間確保やCAP制の単位数を考慮した教育課程について必要に応じて検討する。
2	教務委員会	主体的学習を促す教育方法の実践及びその評価方法の検討が不十分なこと。 【29~30年度】 <b>複数年度課題</b>	評価法の改善が主体的な学習を促す効果を併せ持つことから、試験では評価が困難な要素の抽出および、具体的な成績評価法の検討を行う。	地域協働授業など教員ごとに主体的な学習を促す教育方法が実践されている。	全学的な「主体的な学習を促すような具体的な成績評価法の検討」が進んでいない。	FD活動等を通じて常に主体的学習を促す教育方法やその評価方法を検討していくが、学生の学習時間確保やCAP制の単位数を考慮した教育課程の検討も踏まえて進めていく。
3	教務委員会	大学院の授業の在り方についての方針が十分に整理されていないこと。	教員個々人の専門に依存する現在の大学院の授業の在り方等について、引き続き検討する。	「何を学ばせるか。」という視点から左記の大学院の授業のあり方について専攻ごとに見直しを検討している。	専攻によって、見直しの進捗に差が生じている。	進捗の均一化を図るとともに、全体として大学院再編等も考慮し、検討を進めてもらう。
4	教務委員会	学生の要望・意見等が十分に把握されていないこと。 【29~30年度】 <b>複数年度課題</b>	学生の要望を収集するための授業アンケートWeb化について引き続き実施を検討する。	アンケート実施、収集機能を有する新講義支援システムを導入し、2019年度から運用する。	新講義システムを利用した授業アンケート機能の運用方法が未確立である。	新講義支援システムを利用した授業アンケート機能を活用するため運用等を検討する。
5	教務委員会	大学院にGPA制度が導入されていない。	2019年度から大学院にGPA制度を導入することについて検討する。	教務委員会を通じて各学科意見を集約し検討した。	すでに導入済みの学部のGPAの目的、意義、活用方法を一度整理、検討する意見等があり、2019年度には大学院に導入せず、今後、必要に応じて検討することとなった。	今後、必要に応じて検討する。
6	図書館運営委員会	年間貸出数や来館者数の増加に向けた努力を継続する必要がある。	・特設コーナーの整理など、利用者の利便性を踏まえた図書の配置整理を行う。 ・図書館HPについて、学内外の利用者からの意見をもとに、コンテンツの検討、調整を進める。	・特設コーナーを整理し、利用者が必要な図書にアクセスしやすい環境を整えた。 ・図書館HPのリニューアル作業をすすめ、コンテンツの検討および、作成作業を進めている。	・特設コーナーの整理の際、学生に対する読書の啓発に重点を置いた。 ・図書館HPリニューアルについては、多くの人間の意見を聞き、議論を重ねた上で、コンテンツを決めた。また、リニューアル作業とあわせて、新設の看護学部の図書館HPを、医務課の意見を確認しつつ作成している。	・ここ数年中断していた読書啓発コーナーへの図書補充を再開し、本学学生に対する読書の啓発をさらに進める。 ・図書館の新HPの整備作業を進め、学内外に正しい情報が伝わるHPを完成させる。
7	図書館運営委員会	H32年の環境工学科棟の取り壊しに向け、環境工学科棟書庫にある蔵書の整理が必要である。	・蔵書の処分方法を年度内に検討し、整理を進める。	・原則廃棄処分を検討しているが、貴重な資料やニーズのある本があれば処分対象から外すよう、調査及び確認作業を進めている。	・他図書館等での所蔵状況調査や、各学科への保存希望照会等を行うことで、資料の稀少性・保存価値を慎重に判断している。	・今年度の調査照会等を踏まえた上で、蔵書整理・処分を次年度着実に実施する。
8	キャリア	・インターンシップ指導教員、就職指導教員の業務のさらなる明確化を図り、学生が混乱しない進路指導体制を整える。 ・関係職員、教員の負担軽減と学生への迅速な情報提供のために、ウェブページによる情報の収集と提供の仕組みを明確にする。 ・就職状況に加えて、インターンシップに関する取り組み状況を全学的に提供する。	・インターンシップ協議会等の状況を踏まえて、さらなる業務の明確化を進める。 ・キャリアセンターウェブページによる情報共有を徹底する。 ・インターンシップ取り組み状況を公開する。	・インターンシップ協議会との調整が十分に機能せず、インターンシップ指導教員の負担軽減とはならなかった。 ・ウェブページによる迅速な求人情報(学内限定)の提供が可能となった。その他の学生への情報提供(進路ガイダンス、企業研究会、シルモクなど)が不十分である。 ・全学FD研修会のみならず、ウェブページ等での公開をしていく必要がある。	・インターンシップ協議会等の状況を考慮しつつ、学科を横断したインターンシップに関する指導体制の共通理解を図る。 ・役割分担の明確化やリンクの最適化など、運用方針を整え、速やかな情報提供が行えるようにする。 ・インターンシップ取り組み状況をウェブページ等での公開を検討する。	・インターンシップ協議会等の状況を考慮しつつ、学科を横断したインターンシップに関する指導体制の共通理解を図る。 ・ウェブページによる情報の提供の管理負担の軽減と効果的な利用促進を検討していく必要がある。 ・インターンシップ取り組み状況をウェブページ等での公開を検討する。
9	生工研セ	生物工学研究センターのプレゼンスが必ずしも十分ではないため、より一層強化する。 【29~32年度】 <b>複数年度課題</b>	・学科の枠を超えた学内共同研究を推進する。 ・産学官金によるマッチング・交流・ネットワークづくりを推進する。 ・国内外、特に県内の共同研究などを活発化し、連動する学部教育をより魅力的にしながら、生物工学研究センターの研究活動をさらに充実させる。	・学長裁量経費への応募や「くすりのシリコンパレーTOYAMA」への応募などのように学科の枠を超えた学内共同研究を進めた。 ・上記応募に際して、県内企業の訪問などによって産学官金によるマッチング・交流・ネットワークづくりを進める。 ・センター研究発表会を富山駅前で開催する。海外講師によるセンター講演会を催し、学部学生も巻き込みながら、研究活動をさらに充実させる。	・「くすりのシリコンパレーTOYAMA」に採択され、学科の枠を超えた学内共同研究がより重要になった。 ・上記プロジェクトが、県内企業の訪問などによって産学官金によるマッチング・交流・ネットワークづくりによって採択になった。 ・センター研究発表会を富山駅前で開催し、多数の高校生の参加があった。海外講師によるセンター講演会では、学部学生も巻き込みながら、研究活動を充実させている。	・「くすりのシリコンパレーTOYAMA」採択により、学科の枠を超えた学内共同研究を実質化する。 ・上記プロジェクトを通して、産学官金、特に県内企業との共同研究を強化する。 ・高校生や学部学生も聴講できる講演会などを開催する。上記トッパ人材による講演などを、学生にも公開し、研究活動を充実させる。
10	国際交流委員会	看護学部開設や新棟建設等に対応し、今後も引き続き、英語版のウェブサイトやパンフレットの更新に取り組む必要がある。	英語版ウェブサイトやパンフレットの見直しを検討する。	31年4月の看護学部開設等に対応し、ウェブサイトやパンフレットを見直ししていく。	ウェブサイトやパンフレットの見直しを検討し、適切に対応した。	2020年4月に電気電子工学科及び情報システム工学科の設置が予定されていること等から、ウェブサイトやパンフレットの全面見直しを検討する。



番号	委員会・学科	今後、改善に取り組む課題	平成30年度に行う改善に向けた方策<Plan(計画)>	平成30年度における改善に向けた方策に対する評価等		
				平成30年度の取組内容(結果)<Do(実行)>	評価結果(優れた点、さらに改善を要する点等)<Check(評価)>	改善に向けた方策(案)[または翌年度へ引き継ぐべき課題]<Act(改善)>
11	パステル工房	ものづくりに対する学習効果の高い教育を実践するために、教育方法の工夫が必要である。	ものづくりの基礎的技術の習得や技能の向上を図るために、パステル工房を活用した学生のものづくりを支援する。	卒業研究、修士論文での研究に必要な治具、試験片等の作製を積極的に支援した。	全学的にパステル工房を利用してもらえるように、設置機器の紹介等を積極的に進める必要がある。	引き続き、ものづくりの基礎的技術の習得や技能の向上を図るため、パステル工房を活用した学生のものづくりを支援する。
12	パステル工房	事故時対応が不十分になる恐れがあるため、専任職員の雇用が必要である。	専任職員雇用に対する予算措置を引き続き求める。	専任職員の常駐は実現できなかった。	事故対応の体制を整備して、専任職員がいなくてもできるだけ安全確保できるようにした。	教育・安全の観点から専任職員の常駐が望ましく、予算措置を引き続き求める。
13	パステル工房	老朽化している工作機械の更新が残っており、故障しても保守部品がメーカーにないため、早期の入れ替えが必要である。	入れ替えの必要な工作機械について優先順位をつけて予算要求を進める。	NC旋盤2台を更新した。またNC旋盤のコントロールソフトを更新し、高いセキュリティーの新しいOSに対応させた。	旋盤を新しく導入することで、より安全に作業することが可能になった。また保守費用の節約にも繋がった。さらに高いセキュリティーも確保できた。	引き続き、入れ替えの必要な工作機械について優先順位をつけて予算要求を行う。
14	パステル工房	新規設備を近年多く導入し、パステル工房内レイアウトが変わっているため、安全管理・保安が十分か確認が必要である。	危険箇所の洗い出しを行うため、安全パトロールを例年通り実施する。	第1回の運営委員会後に安全パトロールを実施した。	故障した時計の交換等、安全に作業のできる環境を整備した。	引き続き、安全パトロールを実施し、危険箇所の洗い出しを行う。
15	パステル工房	学生のものづくり教育の一環として進めている「ものづくり研修会」を効果的に実施するため、参加者数を増加させる必要がある。	「ものづくり研修会」の実施形態を見直すとともに、教養ゼミでの見学会をさらに多くの先生に企画していただけるよう働きかける。また、リーフレットを学生の興味を引くようにさらに改良し、全学に参加者を募集する。	「ものづくり研修会」の実施形態を見直し、「チャレンジtheものづくり」という学生向けイベントを実施した。風鈴、リングピロー、写真立て、小物入れといった身近なものを学生自身に作製してもらった。	のべ28名の学生が積極的に参加して、ものづくりに挑戦した。アンケートの結果より、学生の満足度が高く、楽しくものづくりを体験できたイベントとなった。ただ、新たな取り組みだったため、準備に時間がかかり、アナウンスの時期が遅くなった。	引き続き、「チャレンジtheものづくり」を実施する。早期にアナウンスを行って、多くの学生に参加してもらえるようにする。
16	教養教育	平成31年度に看護学部の開設が予定されており、教養教育として、その準備に取り組む必要がある。 【29～30年度】 <b>複数年度課題</b>	1)H29年度に作成した教育課程表・科目概要に基づき、実際の詳細な授業計画(シラバス)を決定する。 2)H29年度に行った予備的な時間割シミュレーションを踏まえ、各科目内容に合った教室配置も含めた最終的な時間割を決定する。 3)一部科目担当教員の転出等が生じており、H29年度に決定した各科目の担当教員の割当を再検討し、必要な教員を確保する。 4)H30年度に行う予定の入試に間に合うよう早急に入試関連業務の具体的な担当内容等を決定する。	1)教育課程表の一部の科目を別科目に変更し、シラバスを作成した。 2)教室配置も含めた時間割を作成した。 3)一部科目担当教員の転出や退職に対応して、新任教員を確保した。 4)看護学部関連入試業務の一部の教員が担当した。	【優れた点】 1)「人間の理解」の区分(言語・文化)に配置されていた芸術学を比較文化学に変更し、芸術を含むより広く文化を理解する科目とした。 2)時間割を決定した。 3)各授業担当教員を確定した。 4)入試業務の一部について、貢献できた。  【改善を要する点】 1)看護学部学生の受け入れは初めてであり、シラバスと実際の授業との齟齬が起きないように注意が必要である。 2)工学部との合同授業など、科目によっては多数(450名～500名)の学生のクラス分け作業をしなければいけない。また、新棟が利用できるまで、まだ1年間は仮校舎の教室を利用しなければいけない。 3)非常勤講師の確保が、慢性的に不安定な状況である。 4)今後のセンター試験の完全廃止(2025年入学生)など、新しい入試制度に備える必要がある。	1)看護学部の入学生の履修状況を注意深く見ていく必要があり、状況によっては改善策を考える。 2)調査票などによるクラス分けの作業を授業前に実施する。また、新棟完成後の2020年度の時間割を決定する。 3)非常勤講師の確保に努める。 4)入試制度の変革および次期学習指導要領(高校、中学)に合わせ、教育内容についても検討を始める。
17	機械システム	中長期的な学科のあり方に関する検討が十分には行われていない。	25年(四半世紀)後を見据えて学科のあり方を検討する部会を組織し、具体的な課題を抽出するとともに、それらの課題について学科で議論する場を設ける。	25年検討委員会を学科内に設置し、学科の教育・研究等の活動に係る中長期的な課題を抽出するとともに、その課題の解決に向けて具体的な提言を行なった。さらに、教育に関する提言を受けて学科で審議を行い、カリキュラム検討WGを設置した。	【優れた点】 中長期的な課題について組織的に検討・審議する仕組みを新たに作る事ができた。さらに、課題の解決に向けた実行組織の立ち上げにつなげることができた。	【引き継ぎべき課題】 中長期的な課題はまだ数多く残されており、さらなる検討が必要であるため、今後も本取り組みを継続する必要がある。
18	機械システム	H30年度入学生から導入したブレ配属制度の実施に向けた準備を進める必要がある。	3年後期からのブレ配属を実施するため、配属のためのオリエンテーションの時期や方法等を検討し、学生にも周知する。	教務委員が中心となり、ブレ配属制度実施のための準備を進めた。具体的には、成績開示や研究室紹介の時期及び方法について議論を行った。	【優れた点】 2020年度後期からのブレ配属制度を実施するための成績開示時期・方法を定めることができた。	【引き継ぎべき課題】 ブレ配属のための研究室紹介の方法については、2019年3月に新たに実施する研究室紹介の結果を参考に改善する予定であり、引き続き検討する必要がある。また、ブレ配属制度の効果を検証するための準備も進める必要がある。
19	機械システム	教員個々人の専門に依存する、現在の大学院博士前期課程のカリキュラムのあり方について専攻内で十分な議論が行われていない。	大学院博士前期課程のカリキュラムに関する検討を専攻内で進める。	25年検討委員会の提言に基づいて学科FD研修会で議論を行ない、カリキュラム検討WGを設置して大学院博士前期課程のカリキュラムを検討することになった。	【優れた点】 長年の懸念事項であった大学院カリキュラムについて、専攻内で課題を共有し、具体的な取り組みを始めることができた。	【引き継ぎべき課題】 2019年度前期中にカリキュラム改定の具体的な方針を固めることができるよう作業を進める必要がある。



番号	委員会・学科	今後、改善に取り組む課題	平成30年度に行う改善に向けた方策<Plan(計画)>	平成30年度における改善に向けた方策に対する評価等		
				平成30年度の取組内容(結果)<Do(実行)>	評価結果(優れた点、さらに改善を要する点等)<Check(評価)>	改善に向けた方策(案)<Act(改善)> [または翌年度へ引き継ぐべき課題]
20	機械システム	大学院進学者数が伸び悩んでいる。	大学院のPR活動をこれまで以上に積極的に行い、学内のみならず学外への情報発信も行う。	学外への情報発信の一環として、学科・専攻のウェブサイト大学院募集のアナウンスを行なった。学内向けには、来年度研究室に配属される3年生を対象とした進路ガイダンスの中で大学院入試委員が大学院進学に関する説明を行なった。	【優れた点】学内及び学外向けに大学院進学に関する新たな情報発信を行なった。 【さらに改善を要する点】進路ガイダンスの時期では既に就職の意思を固めてしまっている学生が多いことも考えられるため、より早い段階で、積極的に大学院進学を勧める機会を設けることが望まれる。さらに、保護者の理解を得ることが重要と考えられるため、保護者への説明の機会をさらに増加させることが必要だと考えられる。	【改善に向けた方策(案)】 ・進路を就職に固める以前に大学院進学について検討してもらう機会を増やすため、4月に行われる各学年のオリエンテーションにおいて大学院進学に関する説明を追加する。 ・経済的理由によって学生が大学院進学を断念することを防ぐための方策として、現在ある授業料免除制度や奨学金制度、TA制度を学生に説明するとともに、新たな支援策を検討・要望する。 ・保護者向け進路ガイダンスにおいても、大学院進学のメリットをより積極的にアピールする。 ・高校の進路指導担当者にも大学院進学のメリットを入学希望の高校生に伝えてもらう。
21	知能ロボット	教員の研究活動を在学生や受験生だけでなく、企業や教育・研究機関にも理解してもらうため、学科ホームページを充実させる。	教員個々の教育研究内容の発信を充実させる。	学科の教員すべての紹介ページが完成した。研究紹介の他、講義科目、研究業績等を充実させた。	センター試験以降、教員紹介ページへのアクセス数が通常時の5倍程度に増大したことから、受験生が教員毎の教育・研究内容を把握したいという要望に応えることができた。アクセス元は、富山に次いで東京、大阪、愛知の順に多かった。	受験生だけでなく、企業からの情報収集も多いことから、今後も教育・研究内容の拡充を継続するよう、学科の教員に促す。
22	知能ロボット	学生に知能ロボット工学科に関連のある企業に興味を持たせる。	知能ロボットに関連した企業展示会の見学や企業見学会を実施する。	機械・電子・情報工学に関係のある以下の2つの企業展示会に学部1～4年生・大学院生が参加した。 (1)MEX金沢2018&e-メッセ金沢2018 (2)日本国際工作機械見本市JIMTOF2018(東京) 学生は事前に見学計画を立てた上で参加し、現地では展示ブースの説明員に質問していた。一連の見学を通じ、学生は企業およびその製品に興味を持った。特に県内企業を見学させ、認知を促した。  県内企業のエンジニアを講師に招いた講義(知能デザイン工学特別講義2)を開講し、4回の工場見学に加え、講師や本学OBを交えたグループディスカッションを2回実施した。学生は県内産業および企業の詳しく知るとともに、講師から大学で幅広い知識を習得しておくことの重要性を理解した。	産学交流事業を通じて学生と企業が相互に認知するきっかけを作るとともに、学科独自に開講した講義を通じて中長年に渡ってより深く相互認知する仕組みを構築できた。	知能ロボット工学科の取組みとして今後も継続し、企業と学生の相互認知度の向上に努める。
23	電子・情報	学科拡充後の定員80名の電子・情報工学科では、2年後期からのコース制によって少人数で専門性を高めるカリキュラムとしているが、学生が自主的に課題に取り組む環境が不足している。	電子・情報工学実験2・3を重点として、コースごとの特徴をいかした実験項目を検討し、学生が自主的に課題に取り組むことができるテーマと環境を整備する。また、アンケートや教員との懇談会を行い、学生の意識把握、意欲向上とコース選択に役立てる。	【電子・情報工学実験2・3】 ・(電子コース)実験2・3について、講義と連動した内容を基本とし、学生自らが取り組み系統的な理解につながるテーマの設定を検討した。 ・(情報コース)実験2ではより実践的な実験テーマ、実験3では複数設定されたプロジェクトから学生が問題を選択し能動的に解決にあたるテーマの設定について検討した。 【懇談会】 ・学生が教員の考え方や研究について理解を深めるために、6月に2年生と教員の懇談会を実施した。 ・5月に1年生および2年生に対するアンケートで意識調査を実施した。	【電子・情報工学実験2・3】 ・実験2については、両コースともテーマ設定が完了し、必要な機器・消耗品も一部を除いて準備した。 ・実験3については、電子コースでのテーマ設定と一部の機器の準備が完了した。情報コースでは、プロジェクトの具体化に時間を要しており、機器の整備とともに次年度に準備を続ける必要がある。 【懇談会】 ・懇談会は2年生、教員ともに、非常に有意義だったとの評価であった。学生の参加者が約40名で、周知・実施時期等の検討が必要である。 ・1、2年生のアンケートでは、情報系への志望の偏りがあり、今後、	【電子・情報工学実験2・3】 ・両コースとも後期に実施する実験3の準備状況が十分とはいえないので、実験1の充実も含めて予算措置およびテーマの改善を次年度に継続する。 【懇談会】 ・周知・実施時期等を検討したうえで、2年生と教員の懇談会を行い、引き続き学生と教員の相互理解を深める。 ・1、2年生に対するアンケートで意識調査を実施し、継続的に志望動向を把握していく。
24	電子・情報	学科のホームページを見やすく改善しTwitterとも連動するようになったが、学科の拡充分野の情報が不足している。	学科拡充に伴う新規分野の教育研究などについて、学科内の広報検討チームが中心となって、タイムリーに更新できるようにする。	学科ホームページのトップページを更新するとともに、新任教員を追加した。また、随時、新着情報や各種リンクの更新を行った。	新任教員の追加や新着情報(6月の学生・教員の懇談会など)を迅速に更新できた。しかし、進路情報などを見やすく随時最新に更新するなど、高校生や学生が興味を持つような内容とデザインを検討する必要がある。	電気電子工学科、情報システム工学科の新設に向けて、ホームページをはじめとする広報活動を強化する必要がある。
25	環境・社会基盤	大学院科目は「教員に科目が張りつく方法」で開講しているため、教員数の増加に伴い、科目数が増え、受講者が少ない、開講できないなどの問題が生じている。	大学院科目の統廃合や隔年開講について検討し、案をまとめる。	大学院科目の統廃合および講義科目の隔年開講について検討した。  今年度採用の新任教員に大学院科目の一部を担当してもらい、科目の統廃合を検討した。	新任教員に現行の大学院科目を担当してもらった結果、講義内容の充実や統廃合について再検討できた。 大学院科目の統廃合や隔年開講についての具体的な方向性の確立にはいたらなかった。	引き続き大学院科目の統廃合および講義科目の隔年開講について検討する。  来年度採用予定の教員にも専門性を考慮して現行の大学院科目を担当してもらう。
26	環境・社会基盤	学生の考察力を向上させるための教育が不足している。	作成した事前学習映像教材を用い、実際の実習における効果を確認する。	インターネットにアップロードした動画を各実習の前日までに各学生に視聴させ、計測誤差が生じる要因等を考察するレポートを提出させた。	誤差が出る原因を事前に考えることにより、適切に機器を扱える学生が増えた。一方で実際には事前に動画を視聴していないとみられる学生も一定数存在した。	新講義システムの動画視聴状況確認機能を利用して学生の事前学習状況を把握するとともに、レポート機能も利用して学習効果をさらに高める。

番号	委員会・学科	今後、改善に取り組む課題	平成30年度に行う改善に向けた方策 <Plan(計画)>	平成30年度における改善に向けた方策に対する評価等		
				平成30年度の取組内容(結果) <Do(実行)>	評価結果(優れた点、さらに改善を要する点等) <Check(評価)>	改善に向けた方策(案) 〔または翌年度へ引き継ぐべき課題〕 <Act(改善)>
27	環境・社会基盤	平成30年度入試より入試科目の変更、単願制に変更したことによる入学学生の学力等への影響を把握し、必要であれば対応を検討する。 〔平成30年度～平成32年度〕 <b>複数年度課題</b>	【平成30年度】基礎物理学、基礎化学の受講状況について入試科目との関係性を整理する。 【平成31年度以降】基礎科目の受講状況に加え、専門科目、実験実習系の受講状況、成績との関係性を整理する。	物理、化学の基礎学力試験の結果および基礎物理、基礎化学の受講状況を把握した。 物理、化学の教養科目の成績状況を評価した。	基礎学力試験について、物理の平均点は低下したが、化学は大幅に上昇した。物理については100点満点中10点未満の者が数名いた。 5名の学生が高校で物理を履修していなかった。1年次生について、物理を理解している者とそうでない学生が幅広く存在している印象であった。化学については昨年度よりも成績は上昇していた。	引き続き学生の物理、化学の理解度について評価する。 特に、物理系、化学系の専門基礎科目についての理解度を評価する。
28	生物	大学院進学者数が少ない。	昨年度に引き続き、大学院進学者を増やすための方策を実施する。大学院のPRに努め、オープンラボを開催する。	昨年度に引き続き、研究室での啓蒙を継続するとともに、オープンラボを開催した。	今年度の大学院入試ではこれまでと比べて大幅に大学院進学希望者が増加し、博士前期課程では定員を大幅に超える20名が院進学することになった。	この増加が一時的なものなのか次年度も注視する必要がある。無論、学生への啓蒙については継続して積極的に行う。
29	生物	H30年度入試における志願者が大幅に減少した。	このようなことが起きた原因を学生募集係の人達と精査し、改善が必要な案件は可能な限り今年度前期中に対処する。また、検討に時間がかかる案件については学科内で教授をリーダーとしたWGを作り、検討を行う。	学科内で教授をリーダーとする、1) 募集要項等の文言変更、2) 学科HP改定、3) 高校への聞き取り調査と入試形態検討、のWGを作り、学科会議で議論を重ねた。1)では募集要項等に記載する文章やアドミッションポリシーなどの文言を高校生に分かりやすいように文言を変更した。2)では専門家に依頼して学科HPを全面改定すると共に、学生の授賞や論文の発表など頻繁なHPの更新を行うようにした。3)では高校訪問などで当学科のイメージを再確認した。	結果、今年度の推薦入試では1.7→2.5倍、前期入試では1.8倍→4.0倍とアップした。	この増加が今年度の学科の宣伝活動によるものなのか、それとも単に低倍率であった昨年度入試の隔年現象によるものなのか、次年度も注視し、見極める必要がある。次年度の継続して、高校訪問等をより積極的に行い本学科の宣伝を行う。入試形態の検討については2020年度入試に向けて全学的に検討をする。
30	改革・評価委員会	平成31年度には、法人評価において、中期計画に対する中間評価を実施する必要があり、大学全体としての課題解決に自己点検(PDCAサイクル)のより積極的な取り組みが求められている。	年度ごとの法人評価等の評価結果・課題等の更なる周知や、PDCAのより積極的な取り組みが進められるよう、学内へ働きかけていく。	各委員会等の計画に対し、委員会としての意見を提言するとともに、昨年度に引き続き、法人評価結果、学内におけるPDCAの取り組みについて、教育研究審議会への報告にあわせて、学内教職員にもメール等で報告・周知し、情報共有と各自の意識付けに努めた。	学内教職員への報告・周知を行うとともに、PDCAでは複数年度にまたがる課題等にも取り組まれた(6件)。今後、PDCAに取り組まれていない委員会・学科等においても取り組みが計画されるよう、さらなる学内への周知と意識付けを進める必要がある。	①平成31年度には、法人評価において、中期計画に対する中間評価を実施し、次期中期計画の見直し・検討を進める必要がある。 ア 現行中期計画の業務実績見込評価に基づく見直し・検討 イ 工学と看護学の連携など2学部体制に伴う新たな取り組み ②2学部体制となることから看護を含めたPDCAのより積極的な取り組みが進められるよう、推進体制の整備を図る。

「平成30年度における改善に向けた方策に対する評価等」に関する学長コメント

来年度から看護学部が設置されることから、工学と看護学との連携も含めて、より積極的な改革・改善に取り組んでいただきたい。

来年度は次期中期計画の策定に着手する必要があり、現場レベルでの課題に対する積極的かつ主体的な取り組みを引き続き推進し、その準備にしっかり取り組んでいただきたい。